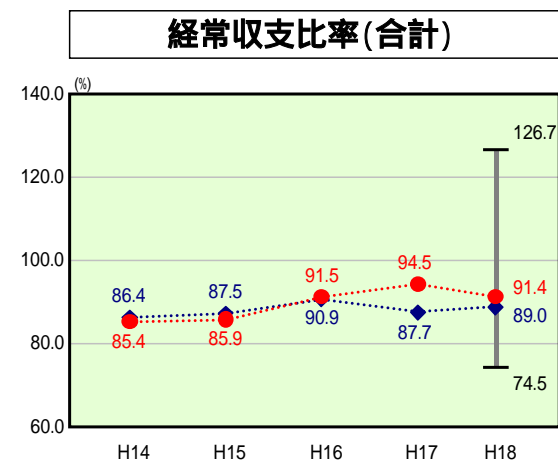


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

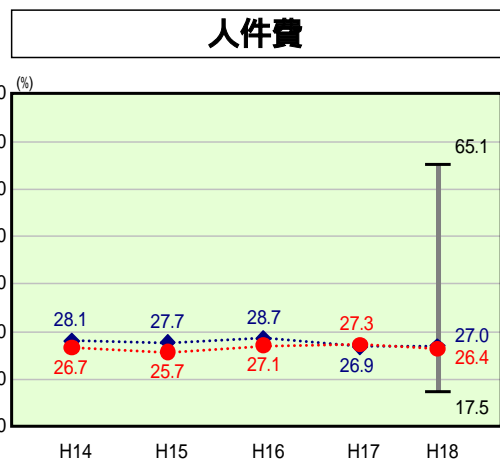
## 経常収支比率の分析



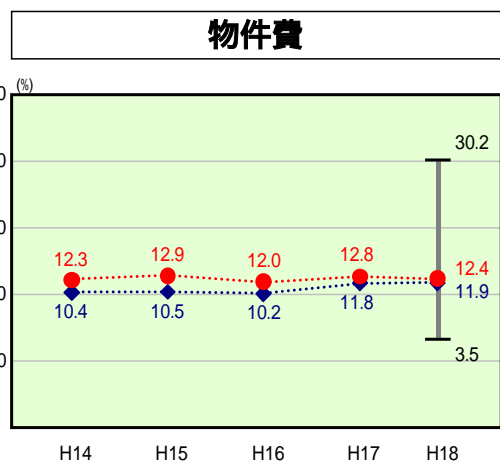
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	4,248人(H19.3.31現在)
面積	281.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,291,844千円
歳出総額	3,202,207千円
実質収支	87,576千円

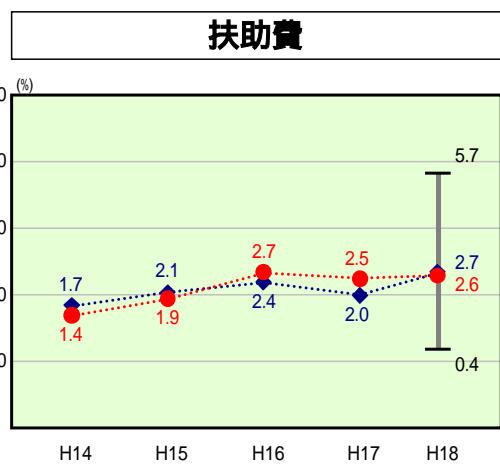
H18類似団体内順位 22/38  
全国市町村平均 90.3  
秋田県市町村平均 92.7



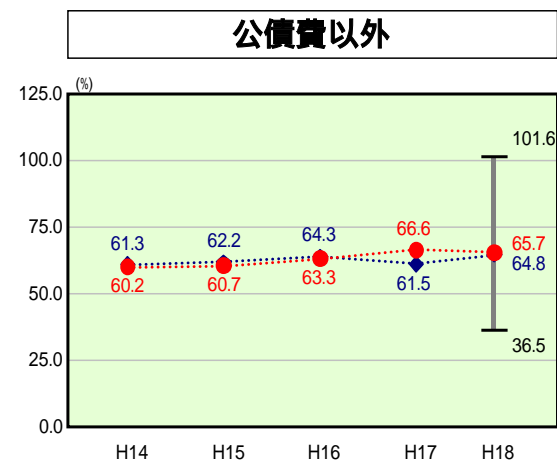
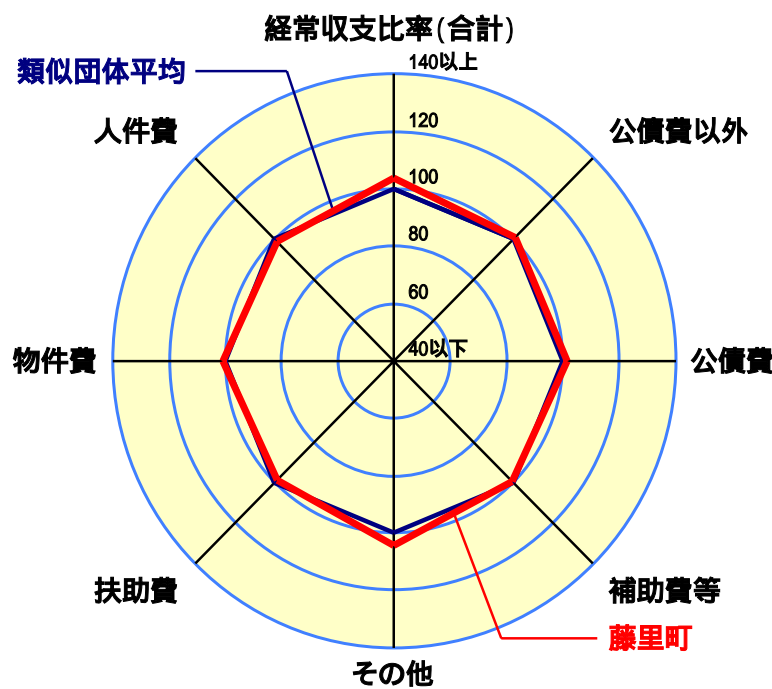
H18類似団体内順位 20/38  
全国市町村平均 28.2  
秋田県市町村平均 29.3



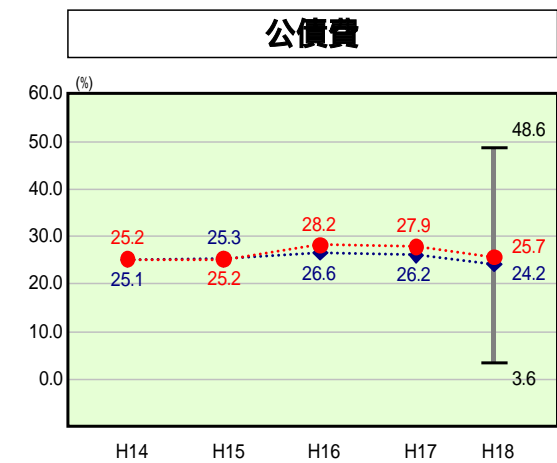
H18類似団体内順位 28/38  
全国市町村平均 12.9  
秋田県市町村平均 12.9



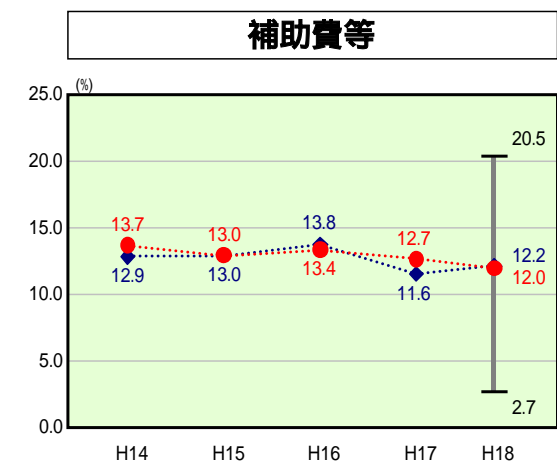
H18類似団体内順位 24/38  
全国市町村平均 8.6  
秋田県市町村平均 7.1



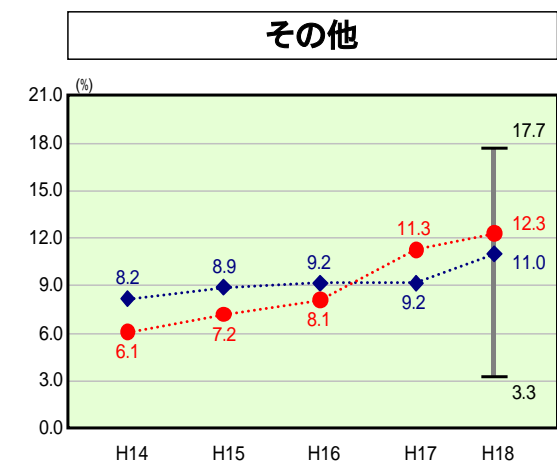
H18類似団体内順位 22/38  
全国市町村平均 70.5  
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 19/38  
全国市町村平均 19.8  
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 23/38  
全国市町村平均 10.2  
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 27/38  
全国市町村平均 10.6  
秋田県市町村平均 11.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、人口1人当たりの人件費は類似団体平均を超えている。要因として一部事務組合で行っている消防業務・ごみ処理業務の人件費に充てる負担金や物件費に分類されている資金が類似団体平均を上回っているため、今後は、現在実施中の定員適正化計画の確実な進捗と、人件費関係経費全体の更なる抑制が必要。

【物件費】人口1人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっているが、経常収支比率は高くなっている。その要因は土木費における、直営方式での町道維持補修・除排雪事業(臨時職員を雇用)や、教育費における幼稚園・給食センターの臨時教諭・臨時職員等の資金支払額の増で、委託方式への変更や運営方法の改善等によりコスト削減を図る必要がある。

【扶助費】児童手当拡充や難病支援対象者数減の増・減額要因が双方にあり、経常収支比率はほぼ横倍で推移し類似団体平均より若干低くなっている。人口1人当たりの決算額は、全国平均を大きく上回る高齢化率(37.04%)もありなかなか歳出削減が進んでいませんでしたが、長寿祝金の縮小を実施した結果、決算額は減少しましたが、まだ類似団体平均を上回っている。今後は集中改革プランで計画している保育園の廃園(H19.3.31実施済)、長寿祝金の更なる見直しや、保育料の利用料金体系の改善を図る。

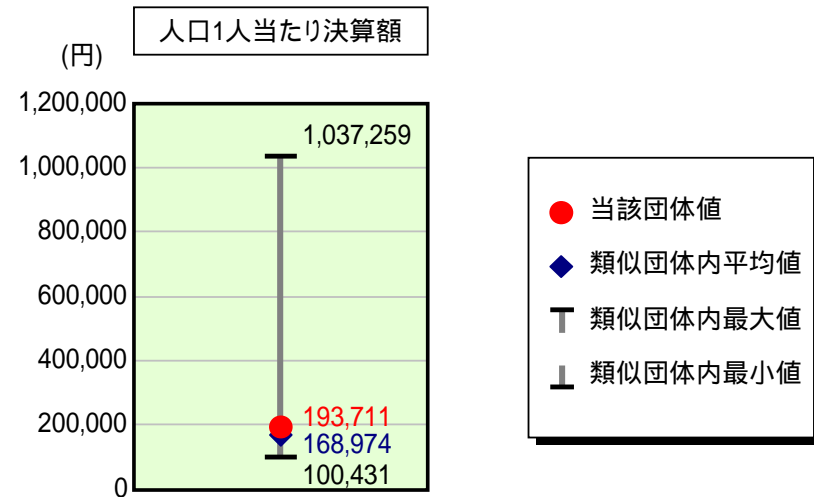
【公債費】公債費のピーク(H16年度)を過ぎたため決算額は減少しているが、なお経常収支比率・人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。起債充当事業の取捨選択を費用対効果の十分な検討はもちろんだが、後年度負担軽減など多角的な方向からの討議により、安易な起債を抑えることとする。

【補助費等】経常収支比率で0.2%、人口1人当たりの決算額で12.3%それぞれ類似団体平均を上回っている。要因は町内各種団体への補助交付金や一部事務組合負担金が多額となっており、特に三セクへの経営安定助成は多額となっている。行政改革の推進や、集中改革プランの実行により、決算額は減少しているが、更に削減を図るため、補助金交付の見直し・廃止を、今後も厳正に行う方針である。また、三セクには、経営改善計画(策定済み)の確実な取組みと、更なる計画見直しによる経営安定を指導する。

【その他】経常収支比率がH17年度に上昇角度を増した形で類似団体平均を超えているが、下水道整備事業(特会:公共下水・農業排・合併浄化槽)の進捗や水道事業への、維持管理費・公債費充当分繰出金が増加していることが主要因である。維持管理費、建設公債費との均衡が取れるよう使用料金の見直しを検討することとしている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



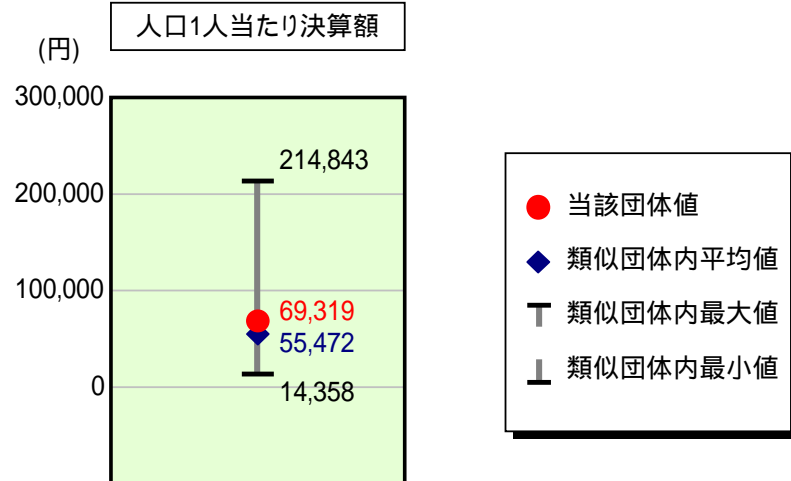
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	656,072	154,443	140,389	10.0
賃金(物件費)	64,335	15,145	9,855	53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	136,932	32,234	19,746	63.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,307	4,545	6,587	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,970	2,347	3,162	25.8
退職金	63,730	15,002	12,576	19.3
合計	822,886	193,711	168,974	14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.24	15.77	0.47
ラスパイレス指数	91.3	91.2	0.1

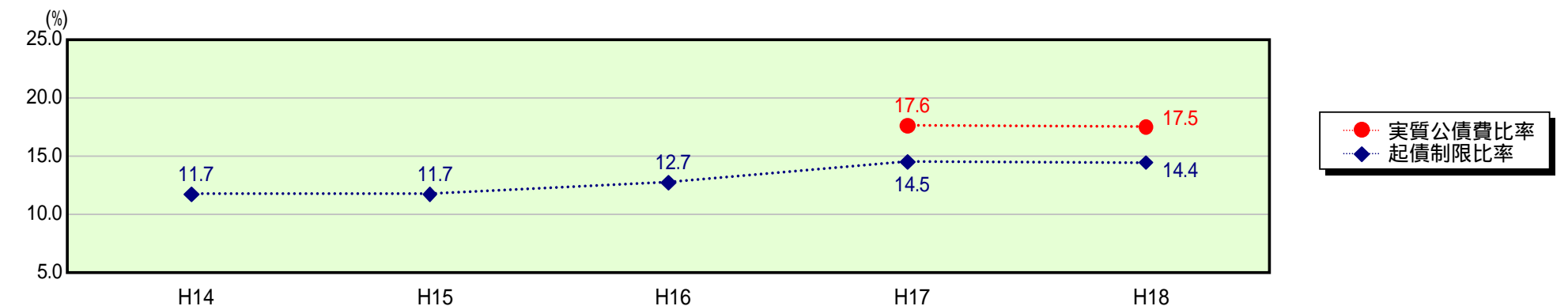
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

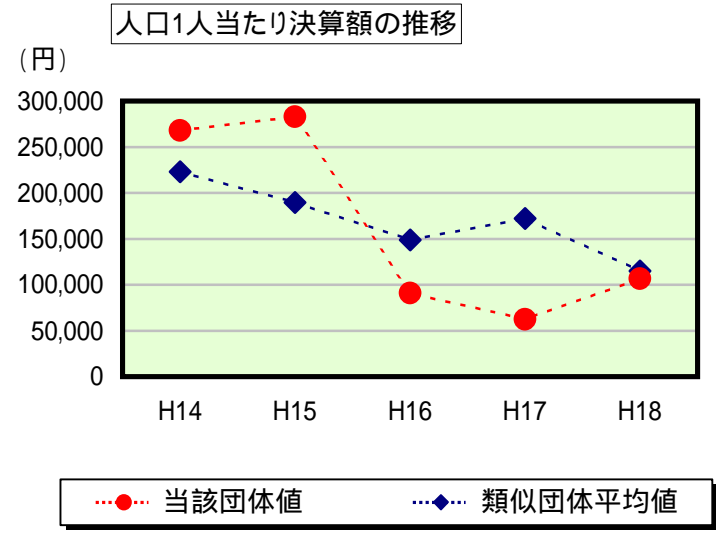
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	582,946	137,228	115,500	18.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,243	20,773	26,326	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,255	4,768	9,606	50.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,012	2,357	1,900	24.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	331	78	68	14.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	407,318	95,885	97,929	2.1
合計	294,469	69,319	55,472	25.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,215,128	267,826	100.5	222,962	1.7	102.2
うち単独分	599,035	132,033	152.5	116,282	5.4	157.9
H15	1,272,854	282,982	5.7	189,546	15.0	20.7
うち単独分	792,758	176,247	33.5	109,168	6.1	39.6
H16	402,894	91,049	67.8	148,642	21.6	46.2
うち単独分	245,893	55,569	68.5	85,702	21.5	47.0
H17	271,111	62,454	31.4	172,020	15.7	47.1
うち単独分	179,409	41,329	25.6	77,280	9.8	15.8
H18	453,444	106,743	70.9	115,124	33.1	104.0
うち単独分	177,986	41,899	1.4	72,333	6.4	7.8
過去5年間平均	723,086	162,211	15.6	169,659	11.1	26.7
うち単独分	399,016	89,415	18.7	92,153	9.8	28.5